

## 令和6年10月 三条・燕地区産業経済動向

令和6年11月26日発行  
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(9月)		新潟市	107.7	△ 0.1%	2.0%
雇用失業情勢 (9月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.36倍	(前月1.25倍)	(前年同月1.45倍)
		企業整備数	3件	(前月 0件)	(前年同月 1件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.61倍	(前月1.57倍)	(前年同月1.52倍)
		企業整備数	1件	(前月 3件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	91,379人	△ 30人	△ 1,215人
		世帯数	37,452世帯	55世帯	209世帯
	燕市	人口	75,956人	△ 74人	△ 787人
		世帯数	31,258世帯	△ 1世帯	248世帯
着工新築住宅数 (9月)		三条	22戸	(前月 13戸)	(前年同月 29戸)
		燕	33戸	(前月 22戸)	(前年同月 46戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	211,860台	8.6%	△ 1.2%
		出車	207,840台	9.2%	△ 1.1%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	770,415百万円	△ 0.1%	△ 0.4%
		貸出	342,987百万円	△ 2.8%	△ 3.0%
	燕市 14店舗	預金	417,611百万円	0.1%	0.2%
		貸出	211,072百万円	0.1%	△ 3.2%
企業倒産件数		県内	5件	(前月 20件)	(前年同月 12件)
		三条	0件	(前月 1件)	(前年同月 0件)
		燕	0件	(前月 2件)	(前年同月 0件)

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

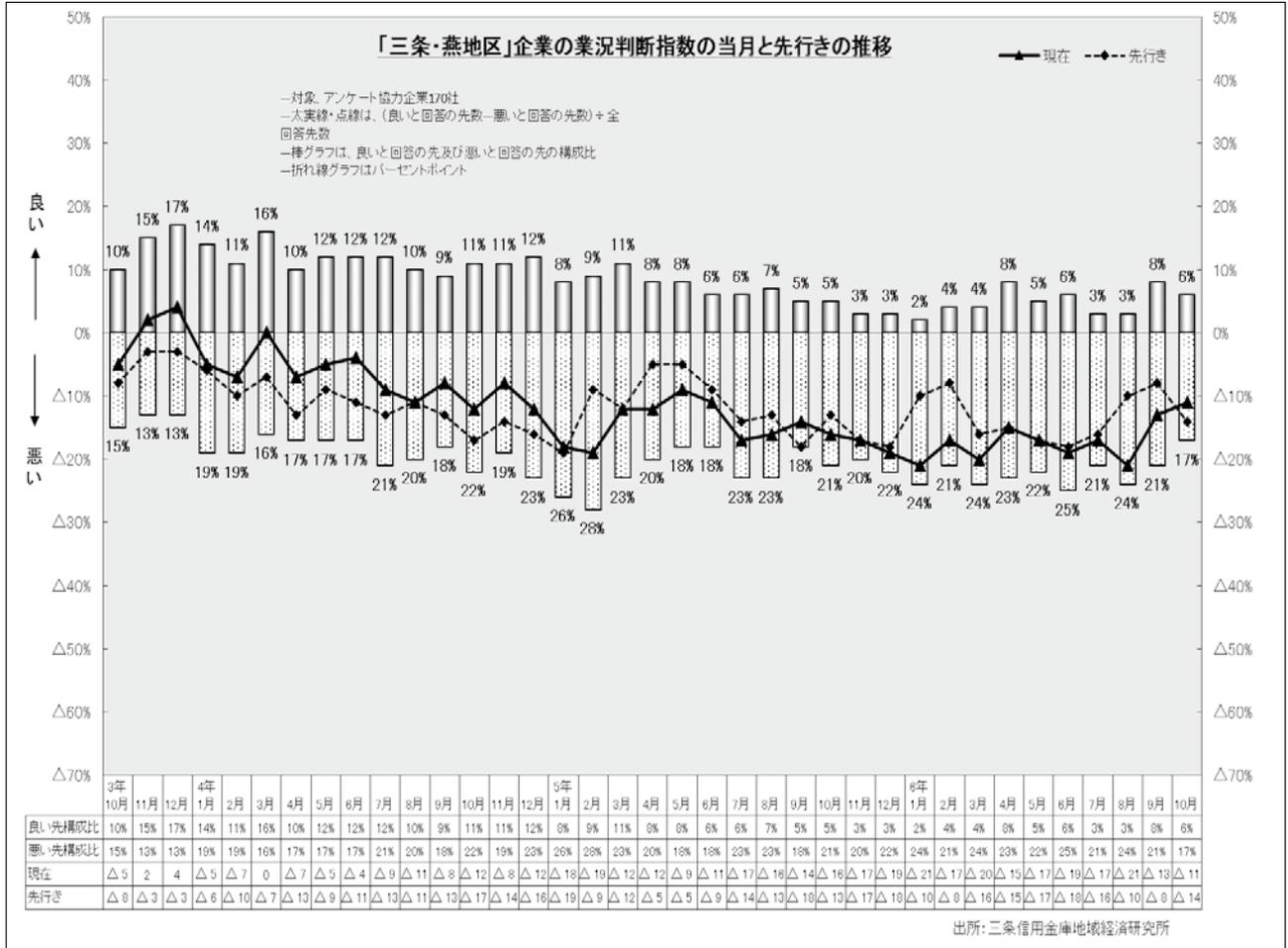




【図表2：業況判断DIの推移】

○米国の政策変動に不透明感が増している。

－10月の足元（現在）の業況判断DIは前月比+2%Pで▲11%Pと改善、先行き（3か月先）は前月比▲6%Pで▲14%Pと悪化した。－



金物卸は、建築金具が不調であり、自然災害に備え動きのあった防災用品にも一服感があるなど全体的に低調に推移している。

金属加工は、トラック部品や産業用金具などは安定していたが、農業機械関連やアウトドア関連の低調など受注量は不足している。

利器工匠具は、OEM関連が好調であり、冬期の降雪予想により除雪関連に動きがあるなど売上高を伸ばす企業が増加した。

プラスチック製品は、防災関連など好調な分野もあったが、全般的には落ち着きが見られた。しかし、前年比売上高はプラスを維持した。

金型は、住設関連に動きがあり、県外メーカーや年末に向けての受注が多くなってきているが、前年比では依然として低調である。

金属洋食器は、消費意欲の低迷から販売数量が回復せず、前年同月比売上高はマイナスが続いている。

金属ハウスウェアは、材料費が高止まりとなっており、既存製品への価格転嫁は難しいことから、新製品開発するも進展が見られない。



作業工具は、値上げ効果や円安により海外向けが順調に推移したこと  
 で売上高を伸ばした企業があった。

建設業は、降雪前の駆け込み需要が見られるなど足元の受注状況は順  
 調であるが、市況の低迷から小規模工事が多くなっている。

不動産業は、工場建設を計画している企業は多いが、建設費高騰の観  
 点から躊躇する事例が散見される。

商店街は、外出の機会が増加したが、物価高で買い控えが見受けられ  
 来店客数は減少傾向にあり回復は遅れている。

食品スーパーは、物産フェアや特売品などは好調であったが、食品や  
 日用品を中心に購入を絞り込む動きが見られる。

**【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】**

○依然として、業種によりバラツキがある。

－10月の全業種の売上高の平均値は前月比▲1.5%で▲0.8%と悪化した。プラスの  
 業種は4業種でマイナス業種7業種となった。－

単位：%

業種	5/10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
1. 金物卸売	▲4	1	0	▲2	▲5	▲4	▲3	▲5	2	1	▲3	▲1	▲4
2. 利器工匠具製造	▲2	▲8	▲2	2	▲2	12	5	▲6	▲1	3	▲6	0	2
3. プラスチック製品製造	▲5	▲4	▲1	▲6	0	▲3	▲1	3	4	5	8	9	3
4. プレス加工等	▲2	▲2	▲1	▲12	▲3	▲5	▲3	2	0	▲3	▲5	▲2	▲3
5. 金型製造	3	▲2	1	▲3	▲4	▲3	▲4	▲4	▲2	▲1	0	▲2	▲3
6. 金属洋食器製造	▲10	▲13	▲7	▲10	▲12	▲6	▲12	▲9	▲2	▲7	▲13	▲4	▲1
7. 金属ハルスウェア製造	▲1	4	▲4	▲3	▲3	▲2	▲1	▲1	▲1	0	▲1	1	0
8. 作業工具製造	▲2	▲2	0	2	▲3	▲2	▲7	▲7	▲6	▲1	1	1	1
9. 鉄鋼卸売	▲5	▲6	▲4	▲7	▲8	6	▲1	▲1	▲2	▲3	▲3	▲1	▲5
10. 建設・土木	0	▲1	5	▲3	0	0	2	1	3	7	4	3	▲1
11. 不動産	▲1	2	▲8	▲3	3	2	▲1	▲1	1	▲2	0	3	▲1
12. 商店街	▲1	2	4	▲10	3	▲7	0	▲4	▲2	▲1	0	0	1
13. 食品スーパー	3	2	4	1	0	1	2	1	2	▲1	5	2	0
全業種平均	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲4.2	▲2.6	▲0.8	▲1.8	▲2.4	▲0.3	▲0.2	▲1.0	0.7	▲0.8

単位：業種数

	5/10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
前年比プラスの業種数	2	5	4	3	2	4	3	4	5	4	4	6	4
前年比横這いの業種数	1	0	2	0	3	1	1	0	1	1	3	2	2
前年比マイナスの業種数	10	8	7	10	8	8	9	9	7	8	6	5	7

出所：三条信用金庫地域経済研究所

## 〈業種別の動向〉

### \* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△40%	△4%	10%
前月比売上	△26%	△1%	17%

住宅価格の高騰により建築金具が不調であり、自然災害に備え動きのあった防災用品にも一服感があるなど全体的に低調に推移している。また、物価高の影響によりエンドユーザーの買い控えが顕著であり国内需要が弱いことから、海外市場で実績を上げる企業もあったが、今後の為替相場に注視が必要とする声が多い。前年実績を下回る。

### \* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△10%	2%	21%
前月比売上	△50%	△2%	30%

OEM関連が好調であり、冬期の降雪予想により除雪関連に動きがあるなど売上高を伸ばす企業が増加した。また、当地製品の需要が高く、比較的適正価格で販売可能な海外市場への期待が高まっている。しかし、人手不足により外注先が減少しており、製品の完成に遅れが生じる場面がある。前年実績を超える。

### \* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△10%	3%	23%
前月比売上	△10%	0%	5%

防災関連など好調な分野もあったが、全般的には落ち着きが見られた。しかし、前年同月比売上高はプラスを維持する結果となった。材料費に係る上昇分の価格転嫁はある程度進展してきたが、未だ不十分であり、今後の商品、為替相場の影響を考慮して再値上げを検討する企業があった。前年実績を上回る。

## 〈業種別の動向〉

### \* プレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△3%	8%
前月比売上	△25%	7%	26%

トラック部品や産業用金物などは安定していたが、農業機械関連やアウトドア関連が低調であるなど全体的な受注量は不足している。新規先獲得に動くも小口案件や単価が合わないケースが多いようだ。しかし、ここにきて外注先の減少などによる見積依頼や加工先を求めて県外企業からの相談が増加傾向にある。前年実績を下回る。

### \* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	△3%	40%
前月比売上	△15%	6%	33%

住設関連に動きがあり、県外メーカーや年末に向けての受注が多くなってきているようであるが、前年比では依然として低調である。燃料費や人件費の上昇分を考えると値上げは適正価格に追い付いていないが、受注量が減少している中において他社との競合が激しくなっており簡単ではない状況にある。前年実績を下回る。

## \* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 10%	△ 1%	5%
前月比売上	△ 5%	1%	5%

消費意欲の低迷から販売数量が回復せず、前年同月比売上高はマイナスが続いている。クリスマスや年末商戦を迎え、人件費などのコスト上昇分を価格転嫁したいところであるが、現状を考慮して値上げを保留している企業が多いようだ。また、協力工場の人手不足による生産能力の低下を懸念する声も寄せられている。前年実績に届かず。

## \* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5%	0%	5%
前月比売上	△ 8%	1%	7%

業種全体として受注は堅調であった。しかし、材料費は高止まりとなっており、既存製品への価格転嫁は難しいことから、新製品の開発に着手するも進展が見られなかった。その中で、材料の再値上げ前に一括仕入れを実施する企業があり、また、新規設備の導入により、仕事の幅を広げたいとの前向きな意見もあった。前年実績並に推移。

## 〈業種別の動向〉

### \* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△18%	1%	30%
前月比売上	△17%	5%	40%

値上げの効果や駆け込み需要があったこと及び円安により海外向けが順調に推移したことで売上高を伸ばした企業があった。しかし、農機関連が低調であり、中国不況の影響などにより受注は減少している。原材料費などは高止まりであり、価格転嫁も限界との判断から輸入材の検討を進める企業もあった。前年実績を超える。

- 《レンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加
- 《スパナ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加
- 《ペンチ類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け変わらず
- 《ドライバー類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け変わらず
- 《上記以外工具》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加

### \* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△5%	5%
前月比売上	△38%	△2%	10%

為替相場の不安定さと中国市場の停滞による安価な輸入材の流入や同業者間の価格競争が激しくなっていることに加えて、地元製造業者の動きが総じて鈍いことから売上高を落とす企業が多い。その中で、比較的受注環境の良い県外へのアプローチや付加価値を高めることで収益を確保する取組も見受けられた。前年実績を下回る。

- 《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
- 《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調
- 《パイプ類》 住設機器向け低調
- 《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調
- 《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調

## \* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 30%	△ 1%	15%
前月比売上	△ 10%	2%	15%

降雪前の駆け込み需要が見られるなど足元の受注状況は堅調であるが、市況の低迷から小規模工事が多くなっている。また、建設費の高止まりによる設備投資意欲の低下もあり、見通しは不安定な現状である。そして、建設業に対する作業時間などの制約が強化されており、作業効率に支障をきたす懸念が生じている。前年実績に届かず。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 6年10月単月 (件数) (請負金額)  
対前年増減率 1.8% 0.8%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

## \* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5%	△ 1%	3%
前月比売上	△ 5%	0%	3%

工場建設を計画している企業はあるが、建設費高騰の観点から躊躇する事例が散見される。また、分譲・建売共に動きは悪くなっている。しかし、地域や価格帯により良好な反応が見られることから、今後は条件面による偏りが生じていくものと思われる。いずれにしても、現環境下では需要が低くなっているようだ。前年実績に届かず。

## 〈業種別の動向〉

### \* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 20%	1%	15%
前月比売上	△ 10%	5%	30%

外出の機会が増加したが、物価高で買い控えが見受けられ、来店客数は減少傾向にあり回復は遅れている。また、仕入価格が高止まりしていることもあり、仕入には慎重にならざるを得ない。そして、気温の低下に伴い、冬物商品に動きが出てきたことから、各種イベント、セールなどを実施し、集客アップを図っている。前年実績を超える。

### \* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5%	0%	5%
前月比売上	△ 1%	1%	3%

物産フェアや特売品などは好調であったが、生活防衛意識の強まりから、食品や日用品を中心に購入を絞り込む動きが見られる。一部の大手スーパーやコンビニでは値下げも広がっており、業態を超えた集客競争となっている。また、人手不足を背景に人件費が上昇しており業績の下押し要因となっている。前年実績並に推移。

# 〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成30年度	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
5年 7月	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9
8	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1
5	7,664	-0.7	4,215	1.7	1,742	1.0	1,584	1.0	1,606	1.7	1,350	-0.1	1,748	-0.4	3,397	-1.6	2,129	-4.0	508	-1.5	539	-2.2	619	0.8	515	1.0	616	-0.2
6	7,802	-0.3	4,231	1.3	1,796	1.6	1,608	1.2	1,609	2.1	1,374	1.5	1,774	0.5	3,446	-0.5	2,127	-3.7	541	-0.6	542	-1.5	620	1.4	516	0.6	619	0.5
7	7,708	-0.3	4,207	1.4	1,776	1.5	1,596	0.9	1,586	1.9	1,358	0.9	1,766	0.1	3,412	-2.1	2,120	-4.0	542	-1.0	544	-1.1	620	1.3	516	0.7	624	0.6
8	7,707	-0.7	4,203	0.8	1,779	1.3	1,596	0.9	1,581	1.2	1,364	1.2	1,779	1.3	3,250	-5.1	2,143	-3.7	545	-0.9	542	-1.0	619	0.5	513	0.3	622	1.6
9	7,711	0.0	4,172	0.4	1,754	-0.2	1,583	10.3	1,553	0.0	1,360	1.3	1,767	0.4	3,529	0.7	2,108	-4.2	536	-2.1	543	-1.5	623	0.7	521	1.1	632	0.0
10	7,704	-0.4	4,176	0.2	1,761	0.1	1,584	0.5	1,578	0.9	1,362	1.5	1,792	1.1	3,430	-3.0	2,111	-3.2	539	-1.0	543	-0.6	629	2.6	520	1.0	639	0.9

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鋳 工 業 指 数 ( 令和2年=100 )																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比
31/1年		%	%	110.6	—	-6.7	—	—	—	110.5	—	-7.3	—	—	—	94.9	—	6.5
令和2年	100.0	—	-10.4	100.0	—	-9.6	100.0	—	-10.7	100.0	—	-9.5	92.6	—	-8.3	82.9	—	-12.6
3	105.4	—	5.4	107.6	—	7.6	104.4	—	4.4	107.7	—	7.7	98.5	—	6.4	83.0	—	0.1
4	105.3	—	-0.1	107.4	—	-0.2	103.9	—	-0.5	106.5	—	-1.1	101.2	—	2.7	84.9	—	2.3
5	103.9	—	-1.3	99.8	—	-7.1	103.2	—	-0.7	100.4	—	-5.7	100.7	—	-0.5	85.1	—	0.2
5年 6月	105.0	0.9	-0.1	101.5	0.3	-6.0	104.3	0.8	0.7	101.0	-0.1	-7.1	105.5	0.0	5.7	92.9	0.7	4.8
7	103.5	-1.4	-2.6	99.4	-2.1	-8.0	102.9	-1.3	-2.0	100.5	-0.5	-6.2	105.7	0.2	5.5	93.9	1.1	5.9
8	103.1	-0.4	-4.7	98.2	-1.2	-9.3	102.7	-0.2	-3.1	100.4	-0.1	-5.1	104.5	-1.1	3.0	93.7	-0.2	4.7
9	103.2	0.1	-4.5	99.1	0.9	-8.4	103.3	0.6	-2.4	100.5	0.1	-4.6	103.6	-0.9	0.0	93.0	-0.7	2.7
10	104.4	1.2	0.9	99.7	0.6	-4.4	103.6	0.3	0.8	99.9	-0.6	-3.5	103.6	0.0	0.8	93.7	0.8	4.6
11	103.8	-0.6	-1.6	93.8	-5.9	-10.1	102.8	-0.8	-1.7	98.8	-1.1	-3.4	103.6	0.0	0.9	92.7	-1.1	0.8
12	105.0	1.2	-1.1	97.6	4.1	-5.1	104.4	1.6	0.2	99.0	0.2	-4.1	102.7	-0.9	-0.5	92.4	-0.3	0.2
6年 1月	98.0	-6.7	-1.5	89.8	-8.0	-10.5	96.6	-7.5	-1.7	93.6	-5.5	-7.4	101.0	-1.7	-1.8	91.8	-0.6	-0.5
2	97.4	-0.6	-3.9	99.5	10.8	-1.7	95.9	-0.7	-4.7	98.8	5.6	0.7	101.6	0.6	-1.7	93.8	2.2	0.9
3	101.7	4.4	-6.2	96.6	-2.9	-7.2	100.4	4.7	-6.8	94.3	-4.6	-9.3	102.6	1.0	-1.0	96.8	3.2	5.6
4	100.8	-0.9	-1.8	98.6	2.1	-2.2	100.0	-0.4	-1.4	99.6	5.6	0.3	102.4	-0.2	-2.4	95.3	-1.5	3.1
5	104.4	3.6	1.1	103.2	4.7	2.7	103.9	3.9	1.3	99.3	-0.3	-0.6	103.3	0.9	-2.1	95.9	0.6	3.9
6	100.0	-4.2	-7.9	99.9	-3.2	-4.5	99.0	-4.7	-8.1	97.8	-1.5	-5.5	102.6	-0.7	-2.7	94.6	-1.4	1.8
7	103.1	3.1	2.9	r100.3	0.4	4.0	101.7	2.7	2.0	r103.0	5.3	5.0	103.0	0.4	-2.5	r94.3	-0.3	0.4
8	99.7	-3.3	-4.9	p100.3	0.0	0.7	97.5	-4.1	-6.5	p99.3	-3.6	-2.3	102.2	-0.8	-2.2	p94.8	0.5	1.2

資料 「新潟県鋳工業指数」（新潟県） 「鋳工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。  
※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成30年	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
5	216,049	4.2	427,514	3.9	
5年 3月	17,670	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	17,436	3.4	34,972	3.4	
6	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	17,859	6.0	38,849	7.1	
9	17,085	4.5	34,294	3.9	
10	17,999	3.6	35,752	4.7	
11	18,363	4.2	35,056	3.6	
12	22,846	2.5	44,153	2.5	
6年 1月	18,264	3.3	35,288	1.6	
2	17,021	7.2	33,424	5.1	
3	18,886	6.5	36,355	3.1	
4	17,612	2.7	33,968	-1.5	
5	18,212	4.1	35,090	-0.4	
6	18,675	6.6	35,459	3.1	
7	18,990	1.1	35,543	-2.9	
8	r18,664	4.3	39,979	2.4	
9	p17,425	1.8	p34,668	0.0	
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成30年	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
5	3,034,167	18.4	48,826	12.6	
5年 3月	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	255,054	15.1	4,427	16.5	
12	232,320	11.1	3,629	14.0	
6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4	
2	226,769	-16.0	3,309	-8.5	
3	303,216	-19.9	6,215	-15.2	
4	207,536	-5.7	3,544	-2.2	
5	201,643	-2.4	3,448	7.2	
6	241,561	-7.0	4,147	0.2	
7	263,194	3.9	4,352	9.5	
8	208,683	-2.4	3,328	-3.8	
9	274,378	0.8	4,581	5.2	
10	259,132	6.6	4,127	-0.2	
資料	「新車販売台数(登録車)」((一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県			
	千Kwh	前年比	千Kwh	前年比	電力	前年比
	%	千Kwh	%	千Kwh	%	
平成30年度	89,620	-1.1	5,716,091	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,906,631	6.6	10,281,862	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,787	-0.8	10,803,765	5.1
4	86,654	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.5
5	84,826	-2.1				
4年11月	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6
6年 1月	7,808	-4.7	664,195	-5.8	817,329	-10.4
2	7,555	-2.8	577,636	-11.0	835,947	-5.7
3	7,381	4.5	551,008	4.6	849,786	2.5
4	6,596	3.3	450,991	3.8	737,257	-0.5
5	6,133	0.3	361,538	-4.8	796,560	4.1
6	6,276	-1.0				
7						
8						
9						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) r:訂正 新潟県(電力は特別高圧と高圧の合計、30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国		新 潟 市	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	
平成30年	99.5	1.0	99.9	0.9
31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	105.6	3.2	104.8	2.8
4年11月	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2	106.9	2.8	105.8	2.4
3	107.2	2.7	106.2	2.4
4	107.7	2.5	106.9	2.9
5	108.1	2.8	107.1	2.9
6	108.2	2.8	107.2	2.5
7	108.6	2.8	107.6	2.6
8	109.1	3.0	107.8	2.4
9	108.9	2.5	107.7	2.0
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟市消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成30年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
5年 2月	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
5	202,810	-0.8	195,800	-0.4	79,920	-2.6	78,010	-1.2
6	191,130	-2.5	187,640	-1.6	76,440	-2.5	74,680	-3.9
7	202,580	-0.8	197,600	-0.8	80,900	-0.8	79,230	-1.7
8	213,040	0.4	205,370	-0.2	85,550	0.5	84,900	0.2
9	195,140	-2.8	190,340	-3.3	79,070	-0.5	77,130	-2.3
10	211,860	-1.2	207,840	-1.1	86,850	1.7	85,560	2.2

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用)	
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内	全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	金 庫 対 顧 客 直 物 売 相 場	月 中 平 均 値 ・ 1 米 ト ル 当 り
					件 数	前 年 比						
平成29年度	倍	倍	倍	倍	件 数	%	件 数	件 数	件 数	件 数	円	
30	1.54	1.56	1.86	1.48	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19	
31/1年度	1.62	1.70	2.09	1.52	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43	
令和2年度	1.55	1.59	2.02	1.39	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04	
3	1.10	1.22	1.38	1.06	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81	
4	1.16	1.41	1.66	1.51	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79	
5	1.31	1.58	1.63	1.63	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43	
6	1.29	1.53	1.47	1.46	8,690	35.2	92	29	4	2	141.55	
5年 5月	1.32	1.56	1.34	1.42	706	34.7	10	4	1	0	138.43	
6	1.31	1.56	1.38	1.41	770	41.0	6	3	0	0	142.26	
7	1.30	1.55	1.47	1.42	758	53.4	10	2	1	0	142.28	
8	1.30	1.55	1.48	1.43	760	54.5	7	0	0	1	145.84	
9	1.29	1.55	1.45	1.52	720	20.2	7	1	0	0	148.73	
10	1.29	1.53	1.49	1.49	793	33.1	12	8	0	0	150.59	
11	1.27	1.50	1.53	1.50	807	38.9	7	2	1	0	150.95	
12	1.27	1.50	1.52	1.46	810	33.7	6	1	0	0	145.13	
6年 1月	1.27	1.50	1.59	1.47	701	23.0	10	5	0	0	147.64	
2	1.26	1.46	1.47	1.47	712	23.4	10	4	1	0	150.49	
3	1.28	1.49	1.49	1.48	906	12.0	11	4	1	0	150.67	
4	1.26	1.48	1.35	1.29	783	28.4	11	7	0	0	154.51	
5	1.24	1.45	1.35	1.26	1,009	42.9	12	6	1	1	157.25	
6	1.23	1.42	1.26	1.32	820	6.5	6	2	0	0	158.89	
7	1.24	1.40	1.24	1.41	953	25.7	12	7	0	0	159.16	
8	1.23	1.44	1.25	1.57	723	-4.9	10	5	1	0	147.33	
9	1.24	1.46	1.36	1.61	807	12.1	20	7	1	2	144.54	
10					909	14.6	5	2	0	0	150.69	

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)  
※有効求人倍率は、パートを含む全数  
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成29年	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 8月	...		2,145	-1.2	92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...		2,143	-1.2	92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...		2,141	-1.2	92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3	...		2,124	-1.3	91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4	...		2,124	-1.3	91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
5	...		2,122	-1.3	91,802	-1.1	76,269	-0.9	24,318	-2.1	38,333	-1.2
6	...		2,120	-1.3	91,714	-1.2	76,202	-0.9	24,275	-2.1	38,294	-1.2
7	...		2,119	-1.3	91,628	-1.3	76,155	-1.0	24,243	-2.1	38,287	-1.2
8	...		2,117	-1.3	91,524	-1.3	76,088	-0.9	24,201	-2.2	38,243	-1.3
9	...				91,409	-1.3	76,030	-1.0	24,176	-2.1	38,179	-1.4
10	...				91,379	-1.3	75,956	-1.0	24,134	-2.2	38,140	-1.4
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成29年	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 8月	...		917	0.3	37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...		917	0.3	37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...		917	0.3	37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3	...		917	0.3	37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4	...		920	0.3	37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
5	...		920	0.3	37,370	0.6	31,224	1.1	10,102	-0.3	15,361	0.3
6	...		920	0.3	37,390	0.6	31,232	1.1	10,094	-0.4	15,371	0.3
7	...		920	0.3	37,386	0.5	31,243	1.0	10,101	-0.3	15,379	0.3
8	...		920	0.3	37,400	0.5	31,261	1.1	10,087	-0.4	15,373	0.2
9	...				37,397	0.5	31,259	1.0	10,089	-0.3	15,356	0.1
10	...				37,452	0.6	31,258	0.8	10,081	-0.3	15,349	0.1
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成30年	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
5年 8月	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—
9	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—
10	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—
11	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
4	76,583	13.9	914	15.7	231	-39.8	47	88.0	45	-15.1	11	450.0	10	0.0	1	0.0	1	0.0
5	65,882	-5.3	724	10.4	309	16.6	18	-25.0	59	156.5	7	133.3	3	-40.0	3	200.0	0	—
6	66,285	-6.7	777	-4.7	287	-27.7	68	119.4	24	4.3	3	-50.0	11	450.0	2	—	1	0.0
7	68,014	-0.2	702	-14.6	327	-18.7	17	-45.2	37	-27.5	5	25.0	6	-78.6	0	—	2	100.0
8	66,819	-5.1	676	3.7	279	-11.7	13	-60.6	22	-21.4	3	-25.0	11	120.0	1	-50.0	0	—
9	68,548	-0.6	780	-4.2	381	-1.3	22	-24.1	33	-28.3	2	-33.3	8	100.0	2	100.0	0	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,738	2.8	1,101,956	-7.0	162,871	-3.6	1,021,688	-14.7
5年 8月	79,944	-0.8	89,345	-17.7	11,026	-7.6	79,552	-23.0
9	91,987	4.3	91,382	-16.5	11,695	-17.1	82,043	-29.7
10	91,451	1.6	98,133	-12.4	14,717	-9.5	67,618	-30.5
11	88,180	-0.2	96,063	-11.8	13,405	-13.7	77,584	-33.6
12	96,429	9.7	95,840	-6.8	15,380	19.5	109,218	-13.7
6年 1月	73,328	11.9	90,993	-9.7	10,691	13.5	102,071	-24.1
2	82,492	7.8	86,322	0.6	14,598	-2.6	109,342	21.0
3	94,693	7.3	90,869	-5.1	13,154	-16.0	80,164	-22.2
4	89,801	8.3	94,514	8.4	14,658	16.0	82,162	10.3
5	82,769	13.5	94,999	9.5	13,999	1.4	67,479	15.0
6	92,091	5.4	89,896	3.3	15,010	-11.3	83,412	14.7
7	96,127	10.2	102,470	16.6	19,811	49.9	90,093	25.2
8	84,335	5.5	91,426	2.3	13,075	18.6	96,646	21.5
9	90,379	-1.7	93,320	2.1	13,072	11.8	97,032	-14.6

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

さんしん  
 スーパー定期預金  
**エール**  
 ~ YELL ~

好評につき  
 募集金額  
**100億円増額!**

令和6年4月22日(月) ▶ 令和6年12月30日(月)

適用金利	期間1年	<b>0.125%</b>	税引後 個人:年0.099606% 法人:年0.105856%
	期間3年	<b>0.250%</b>	税引後 個人:年0.199213% 法人:年0.211713%
	期間5年	<b>0.350%</b>	税引後 個人:年0.278898% 法人:年0.296398%
募集金額	<b>200億円</b> 募集総額が200億円に達し次第、締め切らせて頂きます。		
販売対象	個人・法人		
期間	1年・3年・5年 ■1,000万円未満は自動継続扱い(元金継続または元利金継続) 初回満期日以降の金利は、自動継続日当日におけるスーパー定期預金の店頭表示金利を適用します。 ■1,000万円以上は非自動継続扱い。満期日以降の利息は、解約日または書替継続日における普通預金金利を適用します。		
預入金額	<b>10万円~5,000万円</b> 新規預入に限定します。書替継続でのお預け入れは原則不可です。		
中途解約	通常のスーパー定期預金の中途解約時と同一です。		

店頭に商品概要説明書をご用意しております。詳しくは、当金庫本支店または営業担当におたずねください。

